

業績の概要

■ 単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次	単位	第104期中間	第105期中間	第106期中間	第104期	第105期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	17,867	17,649	17,835	35,192	36,115
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△549	1,272	△991	△5,282	1,415
中間純利益又は当期純利益 (△は中間純損失又は当期純損失)	百万円	522	3,907	3,100	△3,882	3,816
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	39,565 (普通株式 248,521) (第一種優先株式 1,450)	41,153 (普通株式 303,275) (第一種優先株式 1,440)	38,653 (普通株式 303,275) (第一種優先株式 1,440) (第二種優先株式 175,000)	41,153 (普通株式 303,275) (第一種優先株式 1,440)	38,653 (普通株式 303,275) (第一種優先株式 1,440) (第二種優先株式 175,000)
純資産額	百万円	35,092	39,500	84,115	32,818	74,791
総資産額	百万円	1,707,245	1,716,961	1,753,540	1,706,981	1,736,770
預金残高	百万円	1,592,152	1,599,918	1,616,263	1,584,612	1,598,921
貸出金残高	百万円	1,170,571	1,185,872	1,216,629	1,180,657	1,199,770
有価証券残高	百万円	468,329	448,102	463,917	445,840	461,411
自己資本比率 (国内基準)	%	6.40	7.09	9.33	6.69	9.20
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,415 [618]	1,456 [620]	1,485 [585]	1,407 [620]	1,431 [616]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

経済金融環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の堅調な推移と猛暑や政府の経済対策による個人消費の押し上げなどから回復基調にありました。当行の営業区域内の景気動向は、卸売・

サービス業の回復は依然鈍いものの、輸送用機械を中心とした製造業が景気回復を牽引し、緩やかに回復基調にありました。

用語の解説

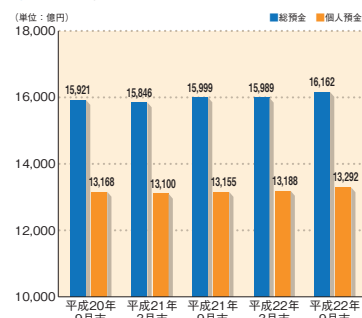
- 「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。
- 「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。
- 「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。
- 「預金残高」とは、銀行が、お客さまからお預りしている預金額です。
- 「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。
- 「自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。

預金・預かり資産

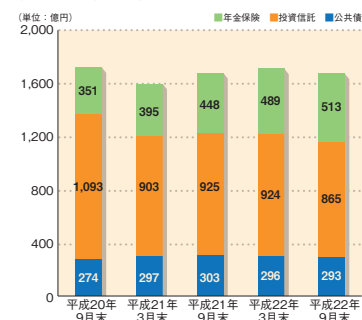
預金は、安定した預金の吸収に努めた結果、法人・個人ともに順調に増加し、中間期末残高は前年度末比173億円増加の1兆6,162億円となりました。

投資信託は、お客様のニーズにあった商品の提供により139億円の販売を行いました。世界的に市況の低迷が続いていることや長引く円高等による基準価格の下落もあり、純資産残高は前年度末比59億円減少し865億円となりました。一方、個人年金保険は23億円、公共債も13億円の販売・募集を行いました。

●預金残高推移



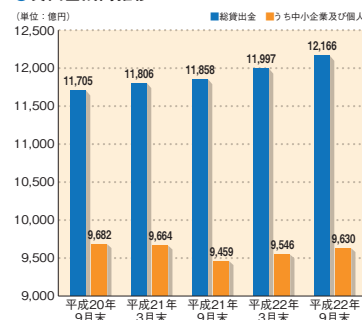
●預かり資産残高推移



貸出金

貸出金は、靴底を減らす活動でお客様回りの徹底を強化し地域への円滑な資金供給に努めた結果、中間期末残高は前年度末比168億円増加の1兆2,166億円となりました。

●貸出金残高推移

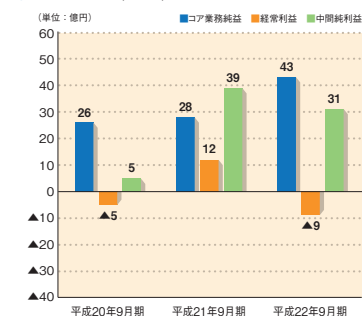


収益面

収益面につきましては、預貸金とも順調に増加し、コア業務純益は前年同期比15億円増加の43億円となりました。

一方、経常利益は低利回りで収益の圧迫要因となっていた変動利付国債の処分による売却損34億円の計上により△9億円となりましたが、靴底を減らす活動により、お客様の業況把握や経営改善支援・適切な資金応需に努めたことから貸倒引当金残高が減少し、併せて業績の順調な回復に伴う繰延税金資産の計上などにより、中間純利益は31億円となりました。

●利益の推移(単体)

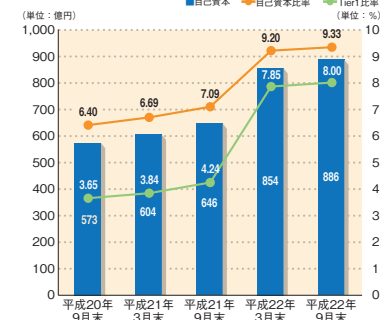


自己資本比率

平成22年9月末の自己資本比率は前年度末比0.13%上昇し、9.33%となりました。

※Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項 (Tier1) のみをリスクアセットで除した比率です。

●自己資本比率



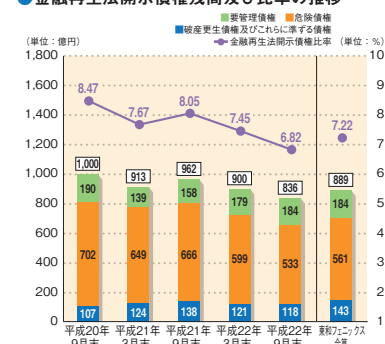
不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は前年度末（平成22年3月末）比0.63%低下し6.82%となりました。

今後も、お取引先の事業再生支援や経営改善指導の強化などの施策を着実に実施することにより、企業再生や信用格付のランクアップ等を図り、不良債権比率の低下に取組んでまいります。

※金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計期間	単位	平成20年度中間	平成21年度中間	平成22年度中間	平成20年度	平成21年度
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
連結経常収益	百万円	20,483	19,753	19,963	40,351	40,475
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△1,158	352	△1,111	△6,692	591
連結中間純利益又は連結当期純利益 (△は連結中間純損失又は連結当期純損失)	百万円	847	3,078	3,251	△3,809	2,786
連結純資産額	百万円	41,091	43,923	84,069	38,204	74,606
連結総資産額	百万円	1,709,112	1,715,078	1,750,843	1,706,928	1,734,840
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.33	7.56	9.35	7.44	9.19

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は△12億24百万円、リース業のセグメン

ト利益は△22百万円、その他のセグメント利益は47百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより40億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却など

により19億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより6億円の支出となりました。